

公益財団法人 日本環境教育機構
令和7年度助成金 募集要項

当財団は、良質な環境教育を社会に提供することで、国民一人一人が環境への理解を深め、環境の保全に取り組むことによる持続可能な社会の構築を図り、もって将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として設立されました。この目的に沿って、環境教育に携わる組織・人員に対し助成を行います。

1. 助成対象となる事業活動

- (1) 環境教育に関する事業計画の支援
- (2) 環境プログラム、環境教育教材の開発
- (3) 職員・指導者の資質向上の支援

2. 応募資格・条件

環境教育に係わる機関、教員、指導者、団体、企業で以下の2点を満たしていること。

- (1) 環境教育活動の実績が2年以上あること。
- (2) 助成の対象となったプロジェクトの実施状況及び収支報告について適正に報告できること。

3. 助成金額と件数

助成総額は100万円、採択件数は5件程度とします。

1件あたりの助成金額は10万円～30万円とします。

4. 研究期間

令和8年4月1日より令和9年3月31日までの1年間とします

5. 助成金の交付

令和7年12月にご指定の金融機関にお振込みいたします。

6. 応募手続

次の書類を当財団あて郵送してください。

提出書類	① 申請書（所定用紙）
	② 口座届出書（所定用紙）
	③ 履歴書（写真貼付、書式自由）

7. 応募書類受付期間

令和7年4月1日～令和7年7月31日 必着

8. 選考手続

当財団の選考委員会における選考を経て、助成先並びに助成金額を決定し、その結果を令和7年10月下旬に文書にて通知します。

9. 選考基準

次の要件を勘案して選考します。

- (1) 原則として国内において、「環境教育」の分野で、実践的活動を行うもの
- (2) 継続性、発展性を持つプロジェクトであり、その成果が公益のために貢献するもの

10. 報告の義務

研究の中盤を目途に「中間報告書」を提出してください。

また、研究終了後、2ヶ月以内に「事業完了報告書」を提出してください。

令和9年4月以降に成果報告会を開催していただきます。

[申請書送付先・連絡先]

公益財団法人 日本環境教育機構 事務局

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目12番6号 青山第2和田ビル 7階

TEL : 03-3406-5130 FAX : 03-3406-5133